

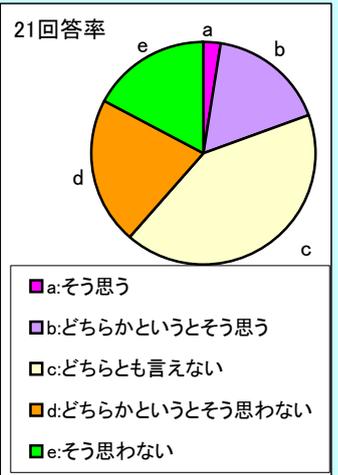
施策番号	3410		
施策名	市民とともに行う評価のしくみづくり		
概要	「政策」や「事務事業」の状況，本市の財政状況等を分かりやすく市民に伝える方法を工夫し，時代状況に応じて充実することにより，市民と共に評価を行える仕組みをつくる。		
担当局	総合企画局	共管局	総務局
上位政策	340 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす		

1 客観指標評価

	19年度	20年度	21年度評価				
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 政策評価における市民生活実感調査の回答率 (%)	c	d	32.4	37.2	41.2	90.3%	c
2 政策評価における客観指標のうち，目標値が設定できた指標の割合 (%)	a	a	96.2	98.1	100	98.1%	a
3 行政評価に寄せられた市民意見申出数 (件)	e	e	0	9	15	60.0%	c
4 行政評価ホームページアクセス件数 (件)	d	d	10,955	16,403	12,607	130.1%	a
5 事務事業評価 (一般型) において，目標達成度評価を行っている事業割合 (%)	d	d	84.4	84.3	100.0	84.3%	d
6 -	-	-	-	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-	-	-	-
			客観指標総合評価				b

2 市民生活実感評価

設 問	このアンケートなど，市民が市の仕事を評価する仕組みが整っている。						
	回答	19		20		21	
		回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
	a: そう思う	20	4.0%	14	3.1%	19	2.6%
	b: どちらかというと思う	101	20.2%	60	13.5%	120	16.7%
	c: どちらとも言えない	225	45.1%	181	40.6%	301	41.9%
	d: どちらかというと思わない	83	16.6%	116	26.0%	155	21.6%
	e: そう思わない	70	14.0%	75	16.8%	123	17.1%
	有効回答数	499		446		718	
	市民生活実感評価	c		d		d	



* この評価は，毎年5月頃実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

3 総合評価（客観指標総合評価＋市民生活実感評価）

	19	20	21
客観指標総合評価	c	d	b
市民生活実感評価	c	d	d
総合評価	C	D	C
重み付け	(理由)		
<input type="checkbox"/> 客観指標 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	市民とともに評価を行うことができる仕組み作りには、評価の制度・内容が市民に十分浸透していることが重要であるため		

4 原因分析・今後の方向性 ※客観指標総合評価、市民生活実感評価、事務事業評価の結果等を踏まえて記入

総合評価は、昨年度のD評価から上がりC評価となった。市民生活実感調査については、引き続きd評価となったものの、客観指標総合評価がdからbへ無に上がったことによる。これは、平成19年6月の「行政評価条例」施行に伴い、市民の皆様から評価の手法について意見を受け付ける「市民意見申出制度」に基づく意見が9件寄せられたこと、また政策評価における客観指標の目標値設定を増加したこと、行政評価の取組は市民の皆様にとってなじみ立った市政を実現するためには広範な市民参加が不可欠であること、市民生活実感評価への「なじみにくさ」ということを前提として踏まえたうえで、注目すべき事例や成果を盛り込んで分かりやすく解説したリーフレットの作成やホームページを発信し、少しでも市民の皆様からなじみにくさを払拭し、関心を喚起できるような説明と広報に努めていく。

また、事務的には、評価票冊子の印刷冊数の見直し等により、一層の効率化を図っていく。

客観指標総合評価や市民生活実感評価だけではなく、事務事業評価結果も踏まえた「原因分析・今後の方向性」とするよう説明を追記

(参考) この施策を実現するための主な事務事業

	事業名	18年度決算 (千円)*	19年度決算 (千円)*	20年度予算 (千円)*	21年度予算 (千円)*	20年度事務事業 評価における 今後の方向性	担当部・課
1	政策評価の実施	19,510	17,079	18,653	18,622	効率化等による見直し	総合企画局政策推進室
2	事務事業評価制度の運用	879	17,024	16,025	14,397	現状のまま継続	総務局総務部行政改革課
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9	本帳票はサンプルであり、掲載している数値等は実際とは異なります。						
10							
	合計	37,389	34,103	34,678	33,019		
	うち、主たる事業の合計 (従たる事業の合計)	37,389 (0)	34,103 (0)	34,678 (0)	33,019 (0)		

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含む